

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	教育委員会運営			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析 教育委員会会議にて決定した重要事項や基本方針に基づき、教育委員会事務局の事業を推進することができた。 教育懇談会は、当初の計画どおり3回開催することができ、保護者や地域の方々から様々な意見や要望を聴取する貴重な機会となった。 教育行政視察では、本市の課題となっているイェナプラン教育について現地視察ができ、今後の検討に当たって大変参考になるものであった。			
事業概要	教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会定例会を開催する。 また、市民の意見や要望等の把握を目的として、二つの中学校区ごとに教育懇談会を開催するとともに、様々な教育課題に関して先進自治体を視察し、教育行政に反映させる。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		3,984,000	4,051,000			
	財源内訳	一般財源	3,984,000	4,051,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		3,423,771	3,433,158			
	不用額 (円)		560,229	617,842			
	執行率 (%)		85.94%	84.75%			
実施内容		教育委員会会議を開催し、重要事項や基本方針を審議するとともに、教育行政に関する情報共有を図った。 また、教育懇談会を3回開催するとともに、教育行政視察では、愛知県名古屋市のイェナプラン教育について視察した。 教育委員会構成員：教育長及び教育委員4名					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	教育懇談会開催回数		回	3	3		
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後も教育委員による合議によって、様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を図っていく。また、市民の意見や要望等の把握や先進市の調査・研究は、継続的に行う必要があるため、教育懇談会の開催及び教育行政視察を引き続き実施していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	特別支援教育就学奨励（小学校）			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。		
事業概要	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		3,717,000	4,106,000			
	財源内訳	一般財源	1,595,000	1,776,000			
		特定財源等	2,122,000	2,330,000			
	支出済額 (円)		3,411,167	4,048,132			
	不用額 (円)		305,833	57,868			
	執行率 (%)		91.77%	98.59%			
実施内容		障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：128人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、修学旅行費、通学費、学校給食費					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	支給人数	人	98	128			
	支給金額	円	3411167	4048132			
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div> <p>今後の方向性</p> <p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p> </div> </div>					
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div> <p>今後の取組方針</p> <p>今後も障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。</p> </div> </div>					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	生徒派遣費助成			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担が図られている。しかしながら、移動費等の費用は物価高騰に伴い上昇する見込みであり、対象となる児童生徒が一部に限られることや部活動の地域移行による保護者負担の在り方を整理する必要がある。			
事業概要	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市立小・中学校児童生徒派遣費助成金交付要領						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		6,723,000	3,621,000			
	財源内訳	一般財源	6,723,000	3,621,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		6,722,534	3,620,162			
	不用額 (円)		466	838			
	執行率 (%)		99.99%	99.98%			
実施内容		部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行った。 新座中 16件 第二中 39件 第三中 36件 第四中 12件 第五中 12件 第六中 17件 合計132件					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	出場件数	回	137	132			
今後の方向性		IV					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担を図っていく。 また、今後、地域移行により部活動等として存続しない場合は助成対象外となることが想定されるため事業規模としては縮小となる。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	林間学校助成（中学校）			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	学務課			事業の成果・分析 保護者が負担する費用の軽減を図ることにはつながっているが、応能負担の原則に基づく助成となっていないことが課題である。				
事業概要	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	林間学校等助成金交付要領							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 48px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">II</div> <div style="text-align: left;"> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>	
予算・決算	予算現額（円）	6,316,000	6,017,000					
	財源内訳	一般財源	6,316,000	6,017,000				
		特定財源等	0	0				
	支出済額（円）	5,904,000	5,895,000					
	不用額（円）	412,000	122,000					
執行率（%）	93.48%	97.97%						
実施内容		林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行った。 中学校（6校）合計1,310人						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">II</div> <div style="text-align: left;"> <p>物価高騰による家計への負担、影響等を注視するとともに林間学校の費用の縮減に努める。将来的には、応能負担の原則に基づき事業を廃止し、経済的困窮者においては就学援助制度で対応することを検討していく。</p> </div> </div>	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	助成人数	人	1,312	1,310				
今後の取組方針								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】	A
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A		
事業	特別支援教育就学奨励（中学校）					施策への貢献度	A
所属	学務課			事業の成果・分析	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。		
事業概要	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		3,448,000	3,399,000			
	財源内訳	一般財源	1,846,000	1,876,000			
		特定財源等	1,602,000	1,523,000			
	支出済額 (円)		3,062,161	3,397,020			
	不用額 (円)		385,839	1,980			
	執行率 (%)		88.81%	99.94%			
実施内容		障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：62人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、体育実技用具費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費、学校給食費					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	支給人数	人	56	62			
	支給金額	円	3062161	3397020			
				今後の方向性		今後の取組方針	
				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 今後も障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。		

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	国際理解教育推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育支援課			事業の成果・分析 グローバル化に対応する児童の育成には、外国語活動をとおして国際理解や国際的感覚を養うことは必須であり、成果としては、 ①ネイティブの発音や表現を学ぶ機会提供。②国際理解教育の推進と国際理解教育への貢献。③コミュニケーション能力の向上。④思考力・判断力・表現力の育成。 英語指導講師や英語指導助手を通して、様々な国の習慣や文化を学ぶことは、グローバルな社会に生きる人材の育成として必要不可欠である。しかし、児童生徒にコミュニケーション能力や、国際感覚をより一層養うためには、授業改善や外国語指導助手との連携、活用方法の工夫が必要であり検討が必要。				
事業概要	英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話す人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人（第二中学校 週2日配置）							
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度+市独自の制度 □市独自の制度							
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、外国語指導助手制度(JET)							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額(円)		27,548,000	30,056,000			
		一般財源		27,548,000	30,056,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額(円)		26,942,108	29,839,607				
	不用額(円)		605,892	216,393				
執行率(%)		97.80%	99.28%					
実施内容		埼玉県では、「語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業」に係る外国語指導助手を派遣することとしている。実施内容は (1) 業務就業先の担当教員の指導のもと、ティーム・ティーチングの実施 (2) 業務就業先における外国語教材の作成、提供 (3) 英語スピーチコンテスト、ディベート大会等に係る指導・審査 (4) 業務就業先における外国語教育に関する教員研修に係る業務 (5) 本県教育委員会が実施する外国語教育に関する研修や会議に係る業務 等						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
		低学年・特支EET指導時数(1クラス毎)	時間/年	10	10			
		中学年・高学年EET指導時数(1クラス毎)	回/週	1	1			
		英語専科指導時間数	時間/週	24	23以上			
英語スピーチコンテスト、ディベート大会	回	2	1					
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; margin-right: 10px;">II</div> <div> <p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p> </div> </div>						
今後の取組方針		<p>○非常に効果の高い事業である。 ・ 今後は、ICTを活用してよりグローバルな授業展開も考えていく。 ・ 外国語指導助手は、海外の方がほとんどであるため、様々な考え方、言葉の問題による授業内容の計画、相談、打合せが困難な場合もある。各学校の担任と充実した打ち合わせが行われ、授業内容の改善につながるようにする。 教育支援課が情報の取りまとめや、提案、研修会の実施等をして事業を継続していく。</p>						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育							
施策項目	施策1 教育内容の充実			A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
事業	小学校英語教育推進							
所属	教育支援課			B	A：余地はない B：余地はある			
事業概要	児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 13人							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他			A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法			事業の成果・分析 グローバル化に対応する児童の育成には、外国語活動とおして国際理解や国際的感覚を養うことは必須である。外国語を学ぶことで、日本語との違いや良さに気付く。言語理解につながる。①ネイティブの発音や表現を学ぶ機会提供。②国際理解教育の推進と国際理解教育への貢献。③コミュニケーション能力の向上。④思考力・判断力・表現力の育成。英語指導講師や英語指導助手を通して、様々な国の習慣や文化を低学年から学ぶことは、グローバルな社会に生きる人材の育成として必要不可欠である。しかし、児童生徒にコミュニケーション能力や、国際感覚をより一層養うためには、授業改善や外国語指導助手との連携、活用方法の工夫が必要であり検討が必要。				
2 事業実績 (Do)								4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		28,798,000	35,121,000			
		一般財源		28,798,000	35,121,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		28,266,730	34,659,215				
	不用額 (円)		531,270	461,785				
執行率 (%)		98.16%	98.69%					
実施内容			①基本的な英語の音声、語彙、文法等の習得。実際の会話を通じて英語力を育てる。 ②授業改善。ゲームや歌、ロールプレイなどを取り入れ、楽しみながら英語を学ぶ環境づくり。 ③外国語演劇やスピーチコンテスト等、外国語活動の充実。 ④コミュニケーション能力の育成、多文化理解。グローバルな人材育成。多様性の理解。 ⑤担任外国語の授業をサポート。 会計年度任用職員の時給単価が上がったこと、令和6年度からは勤勉手当も支給されたことに加え、報酬・期末勤勉手当の滞りが発生したため、事業費が増加した。					
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	EET授業時数(1クラスごと)		時間/週	1	1			
	EET配置(学校ごと)		日/週	4	4			
1,2年、特支に入る時間数(クラスごと)		時間/年	10	10				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		○非常に効果の高い事業である。 ・ 今後は、ICTを活用してよりグローバルな授業展開も考えていく。 ・ EETと担任が明確な目標をもち、育成したい児童の姿を実現するために、充実した打ち合わせが行われ、授業内容の改善につながるようにする。 そのために、教育支援課が情報の取りまとめや、提案、研修会の実施等をして事業を継続していく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】	B
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B		
事業	音楽会					施策への貢献度	B
所属	教育支援課			事業の成果・分析 インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染拡大のため、市内小・中学校音楽会は中止とした。今後の開催にあたり校長会を通じて検討していく。 南部地区小・中学校音楽会は音楽の表現及び鑑賞の活動を通して、音楽を愛好する心情と音楽に対する豊かな感性を育てるとともに、音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、情操豊かな児童生徒の育成に資する機会となり、日頃の音楽科の授業における学習成果の発表の場とし、教師の指導力の向上を図る場となった。			
事業概要	音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 市内音楽会 (1)参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2)予定会場 新座市民会館 2 南部地区音楽会 (1)参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2)予定会場 戸田市文化会館						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市立小、中学校管理規則第5条、6条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		660,000	723,000			
	財源内訳	一般財源	660,000	723,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		348,268	417,216			
	不用額 (円)		311,732	305,784			
執行率 (%)		52.77%	57.71%				
実施内容		・南部地区小・中学校音楽会は、送迎バス2台を手配し、約130名の児童生徒及び教職員を搬送した。また、楽器運搬費を計上した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	南部地区小・中学校音楽会	回	1	1			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		学習指導要領で音楽科の大きなねらいの柱として、表現力の育成を挙げている。本事業は表現活動発表の機会として、大変意義あるものと考えているため、校長会を通じて検討していたが、令和6年度から市内小・中学校音楽会は廃止となった。今後は研修会や学校訪問を通じて、表現活動の充実を図っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	事業の実施状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</td> </tr> </table>	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 学校教育	事業の必要性【市民ニーズ】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：高まっている B：変わらない C：薄れている</td> </tr> </table>	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 教育内容の充実	事業の効率性【見直す余地】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：余地はない B：余地はある</td> </tr> </table>	B	A：余地はない B：余地はある
B	A：余地はない B：余地はある				
事業	学校水泳指導委託	施策への貢献度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</td> </tr> </table>	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	教育支援課	事業の成果・分析	<p>天候や気温に左右されることなく、計画どおり水泳指導の計画を実施し、民間のインストラクターの専門的な水泳指導を加えることで、より高い安全性の確保と児童の泳力向上を図ることができた。また、技術的な指導をインストラクターが行うことにより、担任等が児童の安全面の指導や評価に専念することができた。</p> <p>今後は、水泳指導を実施する時間を減らす、水泳指導内容を変更するなど、事業の成果を下げずに、委託費用を減らすことができないか検討していく。</p>		
事業概要	令和4年度の実績に基づき、市内一部の学校における水泳指導について、民間のスイミングスクールに委託する。				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠法令等	なし				

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		13,390,000	23,355,000					
	財源内訳	一般財源	13,390,000	23,355,000					
		特定財源等	0	0					
	支出済額 (円)		13,040,940	22,794,200					
	不用額 (円)		349,060	560,800					
	執行率 (%)		97.39%	97.60%					
実施内容		<p>学校の水泳指導について、専門的な質の高い水泳指導、安全を確保した運営体制による指導を行うため、民間のスイミングスクールに委託した。</p> <p>【実施校】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 栄小学校 2 八石小学校 3 野火止小学校 4 第四小学校 5 新座小学校 							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	水泳指導委託実施校	校	3	5					
今後の方向性		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">I</td> <td>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</td> </tr> </table>						I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了								
今後の取組方針		<p>水泳指導を業務委託する学校数を令和7年度に2校、令和8年度に2校増やして、令和8年度までに合計9校まで増やす方針であるが、水泳指導実施校が増えてきたことにより、受注業者より、児童が移動するためのバスの確保や指導する人員不足が課題として見えてきた。</p> <p>そのため、水泳指導を委託する業者を増やすことや中学校のプール施設を整備し、近隣小学校と合同で使用する、水泳指導を実施する時間を減らすなど、様々な取組方法を検討していく。</p>							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 教育内容の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	教育相談			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育相談センター			事業の成果・分析	不登校、友人関係、性格・行動、学習・進路等、相談内容が多岐にわたる中、児童生徒及び保護者と丁寧にに関わり支援を進めることができた。支援にあたっては、子ども支援課、児童相談所、警察等とも連携を取り、進めることができた。		
事業概要	教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。不登校児童・生徒のための支援策として、適応指導教室「とことこぶらすのへや」を設置する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	学校教育法施行規則、児童福祉法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		44,982,000	53,831,000			
	財源内訳	一般財源	40,133,000	49,450,000			
		特定財源等	4,849,000	4,381,000			
	支出済額(円)		43,697,505	52,788,942			
	不用額(円)		1,284,495	1,042,058			
執行率(%)		97.14%	98.06%				
実施内容		相談員による登校支援、相談業務、SSWIによる家庭訪問、登校支援、教育相談等を行い、児童生徒及び保護者の教育相談の充実を進める。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	教育相談回数	回	3,727	2,924			
今後の方向性		I					
今後の取組方針		教育相談は、ここ数年間で加速度的に増加しており、それに伴い、市民の関心やニーズも高まっていると推察できる。今後も市長部局と連携、協力を図り、支援の充実を進めていく。また、年々高まっている市民の関心やニーズに適切に応えられるよう、適切な人員配置についても調整を進めていく。 ・校内支援ルームの拡充に向けて、校内支援ルームスタッフの人員配置を増やしていく。 ・学校カウンセラーによる相談ニーズが高まっているため、学校カウンセラーの人員を増やす(発達検査を病院が対応しなくなっているため、自治体が対応していく環境を整備していく必要がある。)					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	小学校運営			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	各校の規模や児童数等の実上に合わせて予算配分をし、過不足なく小学校運営を行い教育活動の質の向上に寄与することができた。			
事業概要	小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		63,235,000	62,881,000				
	財源内訳	一般財源	63,235,000	62,881,000				
		特定財源等	0	0				
	支出済額 (円)		62,689,201	62,443,856				
	不用額 (円)		545,799	437,144				
執行率 (%)		99.14%	99.30%					
実施内容		小学校運営に必要な共通経費を各校に対して児童数及び学級数に応じて予算を配分し、各校の状況に応じて予算執行した。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・消毒液や校名入り封筒等の消耗品の整備 ・校舍施設や教材備品などの修繕 ・ピアノ調律 ・調理実習用包丁研磨 等						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
	学校配当予算執行率	%	99	99				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		各校からの要望を把握しつつ重要性及び緊急性を熟慮のうえ、過不足の無い小学校運営を継続して行い、教育活動の質の向上を図る。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	中学校運営			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	各校の規模や生徒数等の実上に合わせて予算配分をし、過不足なく中学校運営を行い教育活動の質の向上に寄与することができた。		
事業概要	中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		34,790,000	35,427,000			
	財源内訳	一般財源	34,790,000	35,427,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		34,373,694	35,318,119			
	不用額 (円)		416,306	108,881			
執行率 (%)		98.80%	99.69%				
実施内容		中学校運営に必要な共通経費を各校に対して生徒数及び学級数に応じて予算を配分し、各校の状況に応じて予算執行した。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・消毒液や校名入り封筒等の消耗品の整備 ・校舍施設や教材備品などの修繕 ・ピアノ調律 ・調理実習用包丁研磨 等					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	学校配当予算執行率	%	100	100			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		各校からの要望を把握しつつ重要性及び緊急性を熟慮のうえ、過不足の無い中学校運営を継続して行い、教育活動の質の向上を図る。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	小中学校用務委託			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析	学校の環境整備や美化業務を担っており、学校運営において欠かせないものとなっている。		
事業概要	小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		43,436,000	41,166,000			
	財源内訳	一般財源	43,436,000	41,166,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		43,435,365	41,136,469			
	不用額(円)		635	29,531			
	執行率(%)		100.00%	99.93%			
実施内容		小学校17校及び中学校6校、合計23校に用務員を配置し、学校の環境整備や美化業務を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	配置校数	校	23	23			
		今後の方向性					
		Ⅲ					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		今後の取組方針					
		より良い学校運営が行われるよう、各学校で従事する業務を精査する。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	学校教育管理運営支援			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析	必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置したことから、学校教育及び学校管理運営を支援することができた。 令和5年度と比較し、栄養士1人、教職代員（病休代員等）3人増加した。		
事業概要	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	市町村立小中学校外部人材配置事業費補助金交付要綱（スクール・サポート・スタッフ）						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		63,838,000	78,960,000			
	財源内訳	一般財源	58,023,000	73,145,000			
		特定財源等	5,815,000	5,815,000			
	支出済額（円）		61,868,092	77,472,853			
	不用額（円）		1,969,908	1,487,147			
	執行率（%）		96.91%	98.12%			
実施内容		学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置した。 ・図書整理員23人、栄養士10人、教職員22人、スクール・サポート・スタッフ23人 ※6年度は県費負担教職員の病休や産育休等により欠員数が増加した。候補者がすぐに見つからなかったため市費の教職員を当てて学校の支援を行ったため5年度より教職員の増員が生じた。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	配置人数	人	74	78			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（市費学校事務員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置していく。 令和7年度より市費学校事務員が教育総務課より事務移管し、図書整理員は教育支援課へ事務移管する。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	小学校第一学年副担任			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	学務課			事業の成果・分析	1年生で身につけさせたい基本的な生活習慣や学習習慣・学習内容マスターチェックによる結果 令和6年7月時点 15項目平均84.7% 令和7年2月時点 15項目平均91.0% (基礎的15項目比較で平均6.3%アップ)			
事業概要	小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置する。 教員(副担任) 14人							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他			学級担任以外に副担任を配置したことにより、担任と連携をとりながら児童一人一人に対するきめ細やかな指導ができ、教育効果を高めることができた。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		36,578,000	42,540,000				
	財源内訳	一般財源		36,578,000	42,540,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額(円)		35,739,156	41,067,482				
	不用額(円)		838,844	1,472,518				
執行率(%)		97.71%	96.54%					
実施内容		小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置した。 教員(副担任) 13人 目安として、1学級30人以上で2学級以上に1人配置。3学級で最低1人、5学級で最低2人配置。 なお、必要に応じて配置できる。						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	配置人数		人		14	13		
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		市立小学校1年生の学級を担任する副担任を配置していき、これからも子ども達の実態に応じたよりきめ細かい教育を実施していく。 また、児童数の減少を考慮し、配置基準を見直すなど適正配置について検討していく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	学校応援団推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育支援課			事業の成果・分析	(1) 学校運営協議会と学校応援団コーディネーターが一体的に活動し、協力者の人数も増加している。 (2) 安全面、学習のサポート：校内の環境整備、登下校時の安全サポート、学習支援により、安全安心な教育活動への手助けとなっている。働き方改革を推進するためにも、多面的な視点で子供を見守るためにも、学校応援団の活動は非常に重要である。 (3) 広報活動の推進：学校応援団の活動状況を市及び各小中学校ホームページにて紹介することで、地域から学校に対する関心や理解を深めることに高い効果を得ている。さらなる周知や協力者を募るためにも、周知方法について検討していく。		
事業概要	地域の教育力向上を図るため、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。 また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	埼玉県学校応援団推進事業実施要領、新座市学校応援団推進事業実施要項						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		1,321,000	1,246,000			
	財源内訳	一般財源	441,000	416,000			
		特定財源等	880,000	830,000			
	支出済額(円)		811,841	793,331			
	不用額(円)		509,159	452,669			
執行率(%)		61.46%	63.67%				
実施内容		家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の活性化を図る。具体的には、「学習への支援」「安心・安全への支援」「環境整備への支援」等の活動にあたる。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	新座市学校応援団実行委員会	回	2	2			
	消耗品費配当	校	23	23			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		地域と共により質の高い教育を目指すために、学校運営協議会と学校応援団の一体的な取組を企画・実施する。それに伴い、協力者が固定化・高齢化している応援団もあるため、後継者の育成や幅広い募集のあり方を考え、持続可能な組織づくりに努めていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育					B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策2 教育活動の質の向上			B	A：余地はない B：余地はある			
事業	21世紀教育研究				A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育支援課			事業の成果・分析		コミュニティースクールの可能性を広げる授業の提案や主体的・対話的で深い学びの授業実践に必要な物品の購入について、研究費（補助金）を有効活用することができた。教職員への研究委嘱については、個人・グループの課題意識に基づいて研究を進めることができ、教職員が主体的に研究を進めることができた。研究成果を市内で共有できるよう、「教育研究新座」、「教育支援課ホームページ」への掲載した。各校の研究を推進するために、大学教授以外の専門家を招聘し研修を実施することが増えているため、講師謝礼金の運用について基準を見直した。この見直しに伴い、研究年度ごとの補助金額も見直す必要がある。		
事業概要	市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	新座市立小・中学校研究委嘱に関する要綱 等							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		3,220,000	3,517,000				
	財源内訳	一般財源	3,220,000	3,137,000				
		特定財源等	0	380,000				
	支出済額 (円)		3,153,376	3,238,183				
	不用額 (円)		66,624	278,817				
執行率 (%)		97.93%	92.07%					
実施内容		令和6年度から大和田小、東北小、野火止小、野寺小、新開小、陣屋小、第二中、第六中が研究を開始した。また、令和6年度に片山小、八石小、池田小、新堀小、東野小、石神小、栗原小、新座中が研究発表を行った。また、個人研究として野寺小教諭1名、石神小教諭1名が、グループ研究として第四中教諭が研究に取り組み、成果を発表した。						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	研究発表会開催回数			回	8	8		
		教職員研究委嘱人数 (個人)			人	1	2	
			教職員研究委嘱人数 (グループ)			グループ	1	1
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		研究の領域について柔軟に扱ったり、年次の浅い教職員にも研究の機会を提供できるよう募集要項等を改めたりすることで、学校研究だけではなくグループ・個人の研究を推進し、学校全体の研究がより多角的に進むように取り組んでいく。そして、研究の成果を共有して、より一層児童生徒の学力向上を図っていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B			A：余地はない B：余地はある
事業	教育ネットワーク整備					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	教育総務課			事業の成果・分析	ネットワーク更改後、端末の一人（教員）1台化により教員の利便性が格段に向上し、完全なテレワークが可能となったほか、「修学旅行時など校外からも学校ホームページの更新ができる」「自動採点システムの活用により定期考査の採点に要する時間が3分の1に短縮された」「学校の掲示物や保護者に渡す印刷物をカラー印刷でき見やすくなった」など、教員・保護者双方にとって益となる成果が出ている。集積した教育データについても、文科省の指針に則り、ダッシュボードを構築して学校運営の更なる効率化や児童生徒一人ひとりに焦点を合わせたきめ細かい指導に繋げていく素地ができている。			
事業概要	GIGAスクール構想による整備等を受けて教育DXを着実に推進するため、国の指針に沿った新たな教育ネットワークを構築・運用する。教職員の働き方改革に繋げるとともに、蓄積した個々の教育データの有機的な利活用を図る。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		278,302,000	399,293,000			
		一般財源		278,302,000	399,293,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		273,654,533	399,181,811				
	不用額 (円)		4,647,467	111,189				
執行率 (%)		98.33%	99.97%					
実施内容		教育ネットワークの更改に合わせて、文部科学省が示す方針に逸早く対応し、教育先進市として他自治体の模範となるべくアクセス制御型のネットワーク（ゼロトラストネットワーク）を構築した。						
今後の方向性	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
今後の取組方針	指標名		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動 指標・ 成果 指標	教育ネットワーク運用 保守定例会		回	12	12			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	小学校施設管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において様々な是正事項が挙げられた。		
事業概要	小学校施設に係る維持管理を行う。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		264,733,000	132,913,000			
	財源内訳	一般財源	87,491,000	132,913,000			
		特定財源等	177,242,000	0			
	支出済額 (円)		172,016,233	119,118,935			
	不用額 (円)		92,716,767	13,794,065			
	執行率 (%)		64.98%	89.62%			
実施内容		<small>学校施設運営にかかる設備や清掃等の保守維持管理を行った。 例、水質検査、自家用電気工作物保守点検、東野小学校側溝清掃(R6)、校舎空調機借上 (R5～)等</small>					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	業務委託件数(保守点検関係)	件	30	36			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において、挙げられた様々な是正事項に対して段階的に修繕を行う。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	小学校施設修繕			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	小学校施設の突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行った。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。			
事業概要	小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		33,103,000	28,000,000				
	財源内訳	一般財源		33,103,000	28,000,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		33,102,995	27,873,245				
	不用額 (円)		5	126,755				
執行率 (%)		100.00%	99.55%					
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新座市立新座小学校屋上投光器修繕 ・野寺小学校北側門扉修繕 ・新座小学校校庭スプリンクラー給水管修繕 他133件 						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位						
	施設修繕件数	件	145	136				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	事業の実施状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</td> </tr> </table>	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 学校教育	事業の必要性【市民ニーズ】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>A：高まっている B：変わらない C：薄れている</td> </tr> </table>	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実	事業の効率性【見直す余地】	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>A：余地はない B：余地はある</td> </tr> </table>	B	A：余地はない B：余地はある
B	A：余地はない B：余地はある				
事業	小学校施設整備	施策への貢献度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</td> </tr> </table>	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	教育総務課	事業の成果・分析	<p>小学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。</p> <p>設計監理業務及び改良改修工事については、予算のとおり実施できた。</p>		
事業概要	小学校施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠法令等	なし				

2 事業実績 (Do)							
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額(円)	273,979,000	641,962,000				
	財源内訳	一般財源	54,592,000	54,722,000			
		特定財源等	219,387,000	587,240,000			
	支出済額(円)	191,890,156	583,038,550				
	不用額(円)	82,088,844	58,923,450				
	執行率(%)	70.04%	90.82%				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ■維持補修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・池田小学校防球ネット等補修工事 外12件 ■改良改修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・八石小学校放送設備更新工事 外41件 ■設計監理委託・改良改修工事(資産形成) <ul style="list-style-type: none"> ・第四、池田小学校校長寿命化改修工事実施設計業務委託 外2件 ・八石小学校ほか4校屋外トイレ改築工事 外7件 					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	維持補修諸工事件数	件	12	13			
	改良改修諸工事件数	件	41	42			

4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
今後の方向性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">II</td> <td> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </td> </tr> </table>	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針	<p>件数の多い諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。</p> <p>設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。</p>		

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	小学校用地借上			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	当初の予定どおり遅延なく小学校用地借上に係る賃借料の支払いを行った。		
事業概要	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,467.93㎡						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		16,706,000	16,874,000			
	財源内訳	一般財源	16,706,000	16,874,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		16,705,440	16,873,932			
	不用額(円)		560	68			
	執行率(%)		100.00%	100.00%			
実施内容		土地賃貸借契約に基づき、小学校用地として借り上げている土地の賃貸借料、固定資産税及び都市計画税を年間3回に分けて支払いを行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	用地借上料支払回数	回	3	3			
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				継続して計画どおりに小学校用地借上に係る賃借料の支払いを行う。			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	小学校備品整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	各小学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用して理科備品を整備することができ、教育環境の充足を図ることができたと考える。グランドピアノ等の高額な備品修繕についても、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから計画的に修繕対応をすることができた。			
事業概要	小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		25,426,000	20,115,000				
	財源内訳	一般財源		24,736,000	19,425,000			
		特定財源等		690,000	690,000			
	支出済額(円)		25,073,079	19,778,701				
	不用額(円)		352,921	336,299				
執行率(%)		98.61%	98.33%					
実施内容		学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめのうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・グランドピアノ等の高額な備品の修繕 ・ひな段等の高額な備品の購入						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
	理科教育振興費国庫補助金活用率	%	100	100				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		一部の学校のみが充実して学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ勘案しながら引き続き計画的に対応を進めていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 学校教育	事業の必要性 【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実	事業の効率性 【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	小学校図書整備	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	教育総務課	事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。
事業概要	小学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 186,000冊(令和6年3月末見込み)		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額(円)		10,288,000	10,000,000			
	財源内訳	一般財源	10,288,000	10,000,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		10,285,596	9,995,513			
	不用額(円)		2,404	4,487			
執行率(%)		99.98%	99.96%				
実施内容		各小学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	年度末蔵書冊数	冊	193,376	190,571			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	第四小学校校長寿命化改修			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	<p>次年度の集中工事に向けた準備期間を設けるための早期発注を行うことを目的としており、議会の承認を経て工事契約を締結した。またそれに伴い監理業務委託契約も同時に締結した。</p>			
事業概要	第四小学校校長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		0	12,570,000			
		一般財源		0	0			
		特定財源等		0	12,570,000			
	支出済額 (円)		0	5,408,000				
	不用額 (円)		0	7,162,000				
執行率 (%)			43.02%					
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四小学校校長寿命化改修工事 ・ 老朽化した校舎を延命するための長寿命化改修工事を行うとともに、バリアフリー対策や省エネ対策等を同時に行い、教育環境の向上を図るために工事契約を行い、工事に向けた準備を行った。 ・ 第四小学校校長寿命化改修工事監理業務委託 ・ 上記工事に対する監理業務委託を行い、工事に対する監理業務の体制の準備を行った。 						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位						
	契約締結件数	件		3				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		学校運営に支障がないように関係者と協議し工夫しながら安全第一で工事を進めていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	池田小学校校長寿命化改修			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	契約は順調に締結できた。 令和7年度工事に向けて十分な準備を進める。		
事業概要	池田小学校校長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		0	8,854,000			
	財源内訳	一般財源	0	0			
		特定財源等	0	8,854,000			
	支出済額 (円)		0	3,806,000			
	不用額 (円)		0	5,048,000			
	執行率 (%)			42.99%			
実施内容		3期工事の1期目。夏休み集中工事の準備期間を確保するため、前年度発注し契約締結した。監理委託も同様。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	契約締結件数	件		2			
今後の方向性		Ⅲ					
今後の取組方針		令和7年度は集中工事の初年度であるため、学校運営との調整を図りつつ適切な工程管理を行う。					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	中学校施設修繕			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	中学校施設の、突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応を行った。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。			
事業概要	中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		20,648,000	13,656,000				
	財源内訳	一般財源		20,648,000	13,656,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額(円)		20,618,977	13,655,147				
	不用額(円)		29,023	853				
執行率(%)		99.86%	99.99%					
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新座市立第三中学校1年6組コンセント修繕 ・新座中学校武道場錠前修繕 ・第四中学校武道場給水止水栓漏水修繕 他49件 						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
	施設修繕件数	件	74	52				
今後の方向性		II						
今後の取組方針		件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	中学校施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	<p>中学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応を行った。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。</p> <p>設計監理業務及び改良改修工事については、予算のとおり実施できた。</p>		
事業概要	中学校施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		594,799,000	41,704,000			
	財源内訳	一般財源	46,725,000	16,504,000			
		特定財源等	548,074,000	25,200,000			
	支出済額 (円)		581,994,585	26,114,810			
	不用額 (円)		12,804,415	15,589,190			
	執行率 (%)		97.85%	62.62%			
実施内容			<ul style="list-style-type: none"> ■維持補修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・第五中学校4階雨漏り補修工事 外6件 ■改良改修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・第三中学校パソコン室出入口扉改修工事 外13件 ■設計監理業務・改良改修工事（資産形成） <ul style="list-style-type: none"> ・第六中学校屋外トイレ改築工事設計業務委託 ・第六中学校屋外トイレ改築工事 				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	維持補修諸工事件数	件	6	7			
	改良改修諸工事件数	件	12	14			
今後の方向性				Ⅱ			
<p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>							
今後の取組方針				<p>件数の多い諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。</p> <p>設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。</p>			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	中学校用地借上			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	当初の予定どおり遅延なく中学校用地借上に係る賃借料の支払いを行った。		
事業概要	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 22,728.9㎡						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		26,258,000	25,725,000			
	財源内訳	一般財源	26,258,000	25,725,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		26,257,170	25,724,854			
	不用額(円)		830	146			
執行率(%)		100.00%	100.00%				
実施内容		土地賃貸借契約に基づき、中学校用地として借り上げている土地の賃貸借料、固定資産税及び都市計画税を年間3回に分けて支払いを行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	用地借上料支払回数	回	3	3			
今後の方向性		Ⅲ					
今後の取組方針		継続して計画どおりに中学校用地借上に係る賃借料の支払いを行う。					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	中学校備品整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	各中学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用して理科備品を整備することができ、教育環境の充足を図ることができたと考え。グランドピアノ等の高額な備品修繕についても、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから計画的に修繕対応をすることができた。			
事業概要	中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		13,959,000	12,658,000				
	財源内訳	一般財源		13,476,000	12,168,000			
		特定財源等		483,000	490,000			
	支出済額 (円)		13,728,253	12,088,398				
	不用額 (円)		230,747	569,602				
執行率 (%)		98.35%	95.50%					
実施内容		学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめのうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・グランドピアノ等の高額な備品の修繕 ・サッカーゴール等の高額な備品の購入						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	理科教育振興費国庫補助金活用率		%		100	100		
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		一部の学校のみが充実して学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ勘案しながら引き続き計画的に対応を進めていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	中学校図書整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。		
事業概要	中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 98,000冊(令和6年3月末見込み)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		4,402,000	4,300,000			
	財源内訳	一般財源	4,402,000	4,300,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		4,399,423	4,298,767			
	不用額(円)		2,577	1,233			
	執行率(%)		99.94%	99.97%			
実施内容		各中学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	年度末蔵書冊数	冊	101,175	98,248			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	中学校コンピュータ教育推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	新座市は県内でもトップクラスにGIGAスクール構想で整備した端末の故障率が多く、端末修理の頻度が高すぎることに伴う予備機の払底が発生している。また、予備機が払底するという背景から、多少の故障・破損では修理依頼をせず、学期末や年度末まで溜め込んで一括して修理依頼をかけるといった学校も存在している。一括で修理依頼をかけることによりメーカー側も一時的に修理対応の需要が高まり、想定以上に修繕完了までの時間を要しているといった悪循環が生じている。令和6年度については3月補正にて修繕費を確保し一斉修理を行うことで悪循環の解消を図った。		
事業概要	情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、中学校の各教室に電子黒板を導入する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		43,340,000	50,542,000			
	財源内訳	一般財源	40,934,000	44,279,000			
		特定財源等	2,406,000	6,263,000			
	支出済額 (円)		41,496,093	50,247,475			
	不用額 (円)		1,843,907	294,525			
執行率 (%)		95.75%	99.42%				
実施内容		GIGAスクール構想に基づき整備した稼働式コンピュータについて、中学校における積極的な利活用に伴い端末の故障率が増加していることから、修理に係る修繕費用の負担軽減を目的に財産補償保険に加入した。また、故障から端末引上げ・代替機の配布、事故報告書等の書類作成を含めた修理依頼及び保険申請までの業務を一元化し、それぞれのフェーズにおける待ち時間を極力減らせるよう、稼働式コンピュータの保守業務委託を締結して教職員の業務負担軽減を図った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	年間端末故障率	%	12	21			
今後の方向性		II					
今後の取組方針		第2期GIGAスクール構想端末の整備に当たり、令和7年度は中学校にiPadを整備する。iPadはクロムブックに比べて堅牢性があり故障に強いといった特徴もあるため、故障率の低下に寄与できるものと考え、これにより端末修繕に係る負担軽減を図るとともに各校15%の予備機を整備することで、学びを止めない環境を構築する。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	第二中学校校舎長寿命化改修			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	昭和46年10月に建築し52年が経過した第二中学校校舎の長寿命化改修工事（2期）を実施した。おおむね計画どおりに進捗。		
事業概要	第二中学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		861,829,000	40,468,000			
	財源内訳	一般財源	88,000	0			
		特定財源等	861,741,000	40,468,000			
	支出済額 (円)		88,000	0			
	不用額 (円)		861,741,000	40,468,000			
	執行率 (%)		0.01%	0.00%			
実施内容		3期工事のうち2期工事を実施し、おおむね完了した。 令和5年度からの物価高騰等による増額対応のため、2期及び3期工事分の予算措置をし、変更契約をした。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	契約締結件数	件	1	1			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		令和7年度は工事の最終年であるため、竣工に向けて工事内容、工程管理を行っていく。また、令和6年度から令和7年度の物価高騰等による増額の対応について検討する。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	給食室施設管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	給食室の設備における保守点検・維持管理業務委託において様々な是正事項が挙げられた。		
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		11,212,000	31,130,000			
	財源内訳	一般財源	11,212,000	31,130,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		10,706,707	31,127,690			
	不用額 (円)		505,293	2,310			
	執行率 (%)		95.49%	99.99%			
実施内容		学校施設運営にかかる設備や清掃等の保守維持管理を行った。 例 グリストラップ清掃、小荷物専用昇降機保守点検、給食室空調機借上(R5~)等					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	業務委託件数(保守点検関係)	件	5	4			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において、挙げられた様々な是正事項に対して段階的に修繕を行う。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	給食室施設修繕			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育総務課			事業の成果・分析	小・中学校施設の、突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行っており、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。			
事業概要	小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	なし							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		9,600,000	9,600,000				
	財源内訳	一般財源	9,600,000	9,600,000				
		特定財源等	0	0				
	支出済額 (円)		9,513,735	9,579,817				
	不用額 (円)		86,265	20,183				
執行率 (%)		99.10%	99.79%					
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 栗原小学校給食室三槽シンク修繕 ・ 新開小学校給食室出入口扉修繕 ・ 第二中学校給食室排気有圧換気扇修繕 他90件 						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
	施設修繕件数	件	111	93				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>						
今後の取組方針		<p>件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。</p>						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	給食室施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育総務課			事業の成果・分析	小・中学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っており、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。		
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	予算現額 (円)		7,100,000	7,100,000			
	財源内訳	一般財源	7,100,000	7,100,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		6,897,990	6,871,700			
	不用額 (円)		202,010	228,300			
執行率 (%)		97.15%	96.78%				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ■維持補修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・新座中学校給食室扉補修工事 他2件 ■改良改修諸工事 <ul style="list-style-type: none"> ・新座小学校給食室給湯器更新工事 他4件 					
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
	維持補修諸工事件数	件	3	3			
	改良改修諸工事件数	件	6	5			
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>					
今後の取組方針		<p>高額となる諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。</p>					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	C	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	奨学金貸付			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	学務課			事業の成果・分析	<p>新座市入学準備金・奨学金貸付制度は、経済的理由により就学困難な方へ教育資金を貸し付けし、教育の機会均等に資することを目的として事業を実施していたが、高校の授業料無償化をはじめとする近年の国や県の制度拡充を受け、平成21年度の貸付者数（39名）をピークに減少し続けている。これらの諸事情を踏まえ、令和6年度をもって事業を廃止した。令和6年度については奨学金のみ1名の新規貸付を行った。在学中の4名について継続貸付を行った。</p> <p>【奨学金新規】私立大学1名 【奨学金継続】私立大学4名</p>			
事業概要	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、奨学金の貸付けを無利子で行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	新座市入学準備金・奨学金貸付条例及び新座市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		6,580,000	1,200,000				
	財源内訳	一般財源		6,580,000	1,200,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		4,480,000	1,200,000				
	不用額 (円)		2,100,000	0				
執行率 (%)		68.09%	100.00%					
実施内容		<p>経済的理由により就学困難な方へ教育資金を貸し付けし、教育の機会均等に資することを目的として、事業を実施している。</p> <p>奨学金について年1回申請受付を行った。</p>						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
		入学準備金貸付金	円	2,800,000	0			
	奨学金貸付金	円	1680000	1200000				
今後の方向性		V		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		<p>近年の国や県の制度拡充を受け、利用者が減少していることなどから、令和6年度第1回奨学金貸付申請の受付をもって新規貸付受付を終了することとなった。</p> <p>新たな制度として、新座市入学準備金・奨学金利子補給制度を令和6年度から実施することとなった。</p>						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	修学資金利子補給			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析	大学の入学のために、日本政策金融公庫から入学準備金を借り入れた方（3名）に対し、前年度中に支払った返済利子の全部を補給した。 令和6年4月1日以降に入学した学生の保護者で、返済が前年度中に開始されている方が少なかったため、見込みを下回った。		
事業概要	教育の機会均等と経済的負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫及び日本学生支援機構から教育資金を借り入れた者に対し、返済利子の一部または全部を交付する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	入学準備金・奨学金利子補給金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	予算現額(円)		0	800,000			
	財源内訳	一般財源	0	800,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)		0	43,171			
	不用額(円)		0	756,829			
執行率(%)			5.40%				
実施内容		令和6年4月1日以降に大学へ入学した学生の保護者で、日本政策金融公庫から入学準備金を借り入れ、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに返済があった3名に返済利子の全部を支給した。					
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
	利子補給件数	件		3			
	利子補給金額	円		43171			
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>					
今後の取組方針		制度の対象者は、令和6年4月1日以降に高等学校、大学（大学院を除く）、高等専門学校及び専修学校に入学した生徒・学生又はその保護者であり、前年度（4月1日～3月31日）に支払った返済利子を支給するため、現状は入学準備金の利子補給金のみ支給している。 令和10年度には4年制大学卒業者の奨学金返済が開始されるため、令和11年度以降は、申請者の増加が見込まれる。 今後も申請者数の推移や、国の教育ローン（有利子貸付）の動向を見ながら、本制度の見直しについて検討していく必要があると思われる。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)						
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	コミュニティ・スクール推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	学務課			事業の成果・分析	全小・中学校23校にて年間4～6回の学校運営協議会を実施した。児童生徒の様子を参観し、現状の成果と課題を共通理解し、課題の解決策及び今後必要な支援策を協議し、学校の教育活動の推進に寄与している。学校の自己評価及び児童生徒アンケート、保護者アンケートをもとに、学校関係者評価について各学校で作成し、次年度以降の教育活動の改善にむけて学校と共有が図られた。					
事業概要	地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校23校において活動を推進する。									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5									
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
予算・決算		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		予算現額(円)	1,385,000	1,319,000						
		財源内訳								
		一般財源	1,385,000	1,319,000						
		特定財源等	0	0						
		支出済額(円)	1,195,000	1,261,000						
不用額(円)	190,000	58,000								
執行率(%)	86.28%	95.60%								
実施内容		地域ぐるみで児童・生徒の健全育成のために、学校を総合的に支援する学校運営協議会を市内全小・中学校23校に設置し、活動を推進した。 ・令和6年度 23校 構成委員：保護者・地域関係者183名 小・中学校長23名								
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
指標名	単位									
活動指標	構成人数	人	202	206						
成果指標										
今後の取組方針		コミュニティ・スクールの全校配置は、県内でも早い段階から実現し、県内・全国的に大きく広がりを見せている。今後は、現在の活動を随時見直し、さらに高い保護者・地域連携を推進する組織として、活動の充実を図る。中学校区単位での拡大大学校運営協議会の実施についても検討し、一つの学校の取組みではなく、中学校区の地域を単位として協働活動を実施していく。								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	要保護及び準要保護児童生徒就学援助（小学校）			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	学務課			事業の成果・分析	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行った。昨年度と比較し、認定者数は減少し、認定率は10%を切ったが、今後も事業の継続が必要である。		
事業概要	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市就学援助事務取扱要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		69,383,000	53,907,000			
	財源内訳	一般財源	69,192,000	53,726,000			
		特定財源等	191,000	181,000			
	支出済額 (円)		62,093,557	52,490,144			
	不用額 (円)		7,289,443	1,416,856			
	執行率 (%)		89.49%	97.37%			
実施内容		経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助した。 ・認定数：799人（要保護10人、準要保護789人） ・援助内容：学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間学校費、医療費、学校給食費及びオンライン学習費					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	認定率	%	10	9			
	認定人数（準要保護）	人	877	789			
今後の方向性		Ⅲ					
今後の取組方針		今後も経済的な理由により教育の機会が失われないように、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	学校給食調理委託			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	学務課			事業の成果・分析	市内小・中学校23校のうち、21校の学校給食調理業務委託を継続契約し、安心安全な給食を提供した。直営校2校のうち野寺小は、令和7年度委託に向けて令和6年度中に委託契約手続を遅滞なく行った。残る東野小について、市調理員の高齢化と人材不足を考慮し、施設整備計画に則った改修工事及び民間委託を実施し、全校民間委託により安定した給食提供をしておく必要がある。			
事業概要	学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 小学校 15校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 中学校 6校 (全校)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	学校給食調理業務の民間委託に関する基本的事項、新座市学校給食調理業務委託業者選考							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		501,854,000	508,568,000				
	財源内訳	一般財源		501,854,000	508,568,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		501,853,110	508,567,043				
	不用額 (円)		890	957				
執行率 (%)		100.00%	100.00%					
実施内容		市内小・中学校23校のうち、21校の学校給食調理業務委託を継続契約。 委託実施校 小学校 15校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 中学校 6校 (全校)						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	委託実施校		校		21	21		
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		直営校2校(野寺小、東野小)の民間委託に関して、市調理員の高齢化と人材不足の影響により安定な給食提供に支障が出ているため、早期民間委託の必要がある。令和7年度は野寺小が委託となるが、残る東野小の令和10年度以降の委託化に向けて、給食室の整備を計画的に進める必要があるため、関係課と協議・調整をしていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	学校給食備品整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	学務課			事業の成果・分析 給食室内で使用する給食調理機器備品は、老朽化したものを使用し続けると錆や部品等が食物に混入することもあるため、定期的な入れ替えが求められるが、一部については実施することができた。 しかしながら、給食調理機器備品の単価が上昇しており、予算の執行に苦慮もした。また、購入後20年以上経過している備品も多く、故障による事故等の発生の懸念がある。今後もシティブロモーション方針として「首都近郊で戸建て住宅を取得しようとしている30歳代の子育て世代」を呼び込むのであれば、日々児童生徒が口にする学校給食を作る給食室の表面化しづらい問題解決に向けて、検討していく必要がある。				
事業概要	給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	学校給食法							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		51,389,000	24,000,000			
		一般財源		51,389,000	24,000,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		51,388,865	23,816,100				
	不用額 (円)		135	183,900				
執行率 (%)		100.00%	99.23%					
実施内容		給食調理機器備品購入 (8, 9, 10, 1, 4月)						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
		給食調理機器備品購入額	円	51,289,865	23,816,100			
今後の方向性		II						
今後の取組方針		適切に給食調理機器備品の入替を実施、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 また、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。 特に、給食室調理機器備品の老朽化、設置スペースの狭隘化による異物混入や献立の格差解消に対応するため、適切に給食調理機器備品の入替を実施、より一層円滑な給食室の運用を図り、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。 特に、給食室調理機器備品の老朽化、設置スペースの狭隘化による異物混入や献立の格差解消に対応するため、現状を財政課及び教育総務課に随時情報共有し、設備の拡充を図る。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	学校ふるさと支援			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	教育支援課			事業の成果・分析	<p>①自然に触れる機会が減少している昨今において、学校農園は子供たちが土や植物に触れ、自然と触れ合う貴重な機会を提供することができている。</p> <p>②具体的に作物を育て、収穫する経験を通して、食の大切さ、自然との循環、または食材の生産から消費までの過程を理解する機会になっている。</p> <p>③科学的な観察や実験の一環として、作物の成長プロセスを観察したり、気候や季節の変化との関連性を学ぶことができている。</p> <p>上記のように、高い教育効果がある取組ではあるが、農地や支援員の有無等、各校で差がある実態もあるので、今以上に広く協力者を募る必要がある。</p>			
事業概要	小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する。「学校ふるさと構想」に基づき、学校教育林（1校）及び学校教育農園（23校）を設置する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	教育基本法 学習指導要領							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		2,230,000	2,230,000				
	財源内訳	一般財源		2,230,000	2,230,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		1,943,719	1,938,102				
	不用額 (円)		286,281	291,898				
執行率 (%)		87.16%	86.91%					
実施内容		令和2年度より、学校教育農園を全小・中学校で実施。うち15校では地域の方に協力をいただき、校外に教育農園を設置し、作物を育て、収穫する体験から子供たちの豊かな心を育成している。また、令和6年度はのべ15名（1名謝礼金辞退）の農業支援員の方々にも協力をいただき、専門的な知識の伝授とともに、安全安心に体験活動を行うことができている。また学校教育林についても活用している小学校があり、生活科や理科等の授業で学びを深めている。						
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	学校教育農園設置校数		校	23	23			
	農業支援員		人	13	14			
今後の方向性		II						
今後の取組方針		子供たちは、変化を全身で感じ、自然のすばらしさに畏敬の念をはらい、自然を大切にしようとする豊かな心を育んでいる。生命尊重や自然環境の大切さを学び、豊かな情操を培っていただけるように、更なる指導の工夫・改善が必要である。 学校教育林については、用地の確保が難しくなっていることから、今後の維持、継続について確認しながら進める必要がある。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 学校教育			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	小中学校コンピュータ業務補助員配置			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	教育支援課			事業の成果・分析	文部科学省や各教育委員会では、今急ピッチにICTを活用した教育の情報化を進めている。その中でICT補助員は不可欠。 成果 ・ICT機器を活用した授業の促進。・教職員たちの業務効率化の手助け。・児童生徒のICT機器のサポート。・メンテナンスのサポート・教職員へのICT活用の研修 等の成果があり、急ピッチに進むICT化に対応する大きな手助けとなっている。この業務を教職員がすべて行うとすると、授業に支障をきたす。よってPC補助員は今後も必要不可欠とされる。		
事業概要	各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		8,938,000	11,368,000			
	財源内訳	一般財源	8,938,000	11,368,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		8,556,181	10,957,785			
	不用額 (円)		381,819	410,215			
執行率 (%)		95.73%	96.39%				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した授業の促進。 ・教職員たちの業務効率化の手助け。 ・児童生徒のICT機器のサポート。 ・メンテナンスのサポート ・教職員へのICT活用の研修 等 					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	PC補助員配置数	(校/1人につき)	4	4			
	業務時間	時間/1日	6	6			
	PC補助員情報研修会	回/年	2	2			
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 48px; margin-right: 10px;">V</div> <div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div> <p>新公務システム、セキュリティの強化、ヘルプデスクの充実、ネットワークの強化にかかる予算の調整及び予算の移行により、令和6年度までで事業廃止となりました。</p>					
今後の取組方針							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第2章 基本政策2 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 学校教育	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策3 教育環境の整備・充実	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	交通安全活動	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	教育支援課	事業の成果・分析	令和5年度末に交通指導員が3名退職し、その箇所に、交通マナー案内員を配置することができた。 交通指導員は、新入学児童交通安全教室、自転車免許試験等の学校行事に可能な方は、参加してもらった。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあった。 自転車大会に池田小学校が出演し、団体の部で第3位入賞、個人の部で池田小学校の児童が第7位入賞した。
事業概要	主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道徳の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市交通指導員の勤務条件等に関する規則		

2 事業実績 (Do)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)	48,890,000	50,878,000				
	財源内訳	一般財源	48,890,000	50,878,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額(円)	47,875,813	49,883,907				
	不用額(円)	1,014,187	994,093				
執行率(%)	97.93%	98.05%					
実施内容		通学路の交通安全及び指導を行うため、交通指導員を配置した。 なお、交通指導員の欠員箇所においては、公益社団法人新座市シルバー人材センター等に委託し、交通マナー案内員等を配置した。 (1) 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所 (2) 勤務時間 午前1時間、午後2時間を標準として、1日3時間 (3) 配置箇所 交通指導員26か所、交通マナー案内員29か所、代替員3か所 自転車大会に池田小学校が出演した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	交通指導員配置箇所	か所	29	26			
	交通マナー案内員配置箇所	か所	26	29			
	交通指導員代替員配置箇所	か所	3	3			

4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
今後の方向性	II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	交通指導員の新規採用は廃止したことから、交通指導員が退職した場合、交通マナー案内員及び代替員を配置するよう事務を進めていくが、人材不足で配置できない事業が発生したことがあることから、代替案も検討していく。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあったことから、シルバー人材センターと会員への指導について、協力していく必要がある。 交通指導員の時給は固定給になっているが、他の会計年度任用職員との時給額と比較し、時給を上げることも検討していく必要がある。 配置箇所については、配置基準等を定めていくこと、配置箇所を変更や削減していくことを検討していく。 自転車大会への出場について、輪番制から立候補制に変更したが、本大会に出場するために指導を行える教員が1名しかおらず、今後その教員がいなくなってしまうことを考え、本大会に出場をするか検討していく。